2026 年 10 月 28 日 | 判断整理

受注・在庫業務の改善に関する判断整理

既存システムの改修見積を受け、何を先に進めるかを判断する

※本資料は架空事例に基づくもので、企業・業務・見積内容および判断は実在案件の調査・納品結果ではありません。

作成者：林田昌明

今回の判断

280 万円（税別）の改修案は、そのまま発注しない。まず在庫の記録・更新手順を整理しながら、既存の受注取込機能と列・品番の対応表を小さく試す。

在庫の割り当て処理の改修は、記録のずれの原因を確認してから要否を決める。

対象企業と業務

XXX 株式会社は産業資材の卸売企業。従業員 18 人、年商約 2.5 億円、本社と倉庫の 2 拠点、取引先約 60 社、取扱商品約 1,000 品目。専任の IT 担当者はいない。

注文は 1 日 25 件前後。半分弱が取引先の Web 注文、残りはメール・FAX。受注事務 2 人（うち 1 人は兼任）が合わせて毎朝 2〜3 時間ほど入力と照合に使う。

2015 年頃導入の販売管理パッケージを開発会社が保守し、倉庫側では在庫を Excel でも記録する。入出庫、返品、取消の更新時点が揃わず、納期回答の再確認や照合に手間がかかる。

確認した範囲

区分	内容
見た範囲	注文の受領から登録・在庫更新・売上・請求までの流れ。業務説明、現行システムの操作資料・画面資料、提示された改修提案・概算見積。
今回判断した範囲	在庫の記録と更新ルールを整えること、Web 注文の既存取込機能を限定試行すること。
判断していないこと	在庫の割り当て処理の改修要否、メール・FAX の自動読取、販売管理の全面刷新、全取引先への展開。

実施していない作業： 本番システムへの接続、実機での取込、設定・コード調査、開発会社への追加照会、金額の相場査定。操作資料と画面資料から取込メニューの基本動作を把握したが、例外時の詳細は別途確認が必要。

改善を進める段階と、判断条件

受注の転記を減らす試行と、在庫記録の手順見直しは一部並行できる。ただし、本番運用へ移す前には、未確定の受注登録が在庫や帳票に与える影響を確認する。

段階	目指す状態と実施内容	進める・見直す条件
0 現状と手順	業務責任者が在庫の記録先、更新タイミングと受注の照合手順を整理。受注担当が現状の作業時間と例外を記録する。	在庫のずれの原因を追える状態にする。段階 1 のファイル変換・照合試験は並行可能。
1 限定試行	Web 注文の多い取引先 2〜3 社の、数日分のデータで列・品番変換を試す。従来の登録結果と比較する。	重複・誤登録を避けて検証でき、担当者の負担が増えすぎなければ限定本番へ。難しければ市販製品・小規模変換を比較。
2 対象拡大	同じ操作手順を維持して対象取引先を増やす。対応表の変更と障害時の処理を定着させる。	実作業と費用を確認して広げる。例外が多ければ対象を縮小する。
3 在庫の判断	段階 0 で記録したずれの原因から、在庫割り当て改修の必要性を決める。	手順で改善できるなら改修しない。必要部分だけ開発会社へ再見積。
4 その他の注文	メール・FAX の件数と取引先の移行可能性を調べる。	負担が残る場合に限り、Web 化や読み取りを比較する。

どの課題を優先するか

- **Web 注文の再入力：** 既存機能で減らせる余地があり、試行範囲を限定しやすい。
- **在庫のずれ：** システム改修の前に記録方法と更新担当を揃える。受注取込の本番化を妨げる影響は先に確認する。
- **メール・FAX：** 最初から読取システムを作らず、残る業務量を見て判断する。
- **販売管理の刷新：** 現時点では選ばない。保守条件の変更、取込では対応できない業務の増加があれば別途検討する。

開発会社の改修案と、確認が必要な点

開発期間は約 3 か月、会社側が想定する投資予算の上限は 300 万円。見積は既存システムの改修であり、新システムの構築ではない。価格が不適切と判断したわけではなく、既存機能で代替できる範囲と残る手作業がまだ明確でない。

見積項目	金額（税別）
受注 CSV の自動取込	75 万円
在庫の割り当て処理の改修	65 万円
エラー通知・処理履歴の追加	40 万円
既存データ・帳票の調整	45 万円
試験・本番切替支援	35 万円
管理・調整作業	20 万円
合計	**280 万円**

既存の取込機能について把握できていること

会社から提示された販売管理の操作説明と画面資料で、**受注を未確定のまま登録し、その後に人が確定する取込メニュー**を確認した。先方注文番号は備考欄に記録できる。

一方、取引先の Web サイトから出力するファイルは列の並び・取引先コード・品番が固定の取込形式と合わない。そのままでは取り込めず、現場で打ち直している。

発注前に開発会社へ確認すること

- 既存の取込メニューを使うために必要な設定、その費用と、75 万円の追加開発でしか実現できない機能。
- 未確定登録が在庫・売上・帳票に与える影響、取込が一部成功したときの確認方法、取消権限と復旧方法。
- 先方注文番号を備考欄から検索・一覧出力できるか、試験用の登録先があるか、保守継続と更新の条件。

選択肢を比較して、実施する範囲を絞る

選択肢	現時点の判断
業務手順の見直し	在庫記録のずれを把握するため先行。打ち直し自体は残る。
既存取込＋対応表	限定試行を優先。必要な列と品番の対応が揃えば、小さな変更で済む可能性。
市販の変換・連携製品	形式が増えたり、表計算での日常操作・保守が重い場合に比較。月額だけでなく社内作業の負担も含める。
小規模な変換処理	設定や対応表で対応できない差がある場合に限定。プログラム・設定・変更履歴を社内へ残す。
提示の 280 万円改修	現時点では一括発注しない。既存機能では不足する処理と在庫の原因が分かってから範囲を再検討。
販売管理の全面刷新	今回の受注転記だけを理由には選ばない。保守終了等の条件が変わった場合に判断。

小さな試行で確かめること

Web 注文の多い取引先 2〜3 社から、数日分の注文データと取引先独自品番を入手する。初めは取込用 CSV を作るところまで試し、**従来の手入力結果と 1〜2 週間ほど並行照合する。本番への登録を二重に行う試験ではない。**

試験用の登録先が使えるなら未確定取込も確認する。使えない場合の本番での限定試行は、取消・復旧手順、確認権限、対象件数を開発会社と確認し、業務責任者が承認した後に限る。安全な条件を整えられなければ本番への取込を始めない。

判断を切り替える条件

- 形式変換が人の転記と同程度の作業になる、品番の不明・変更注文が多い、重複や登録結果を照合できない場合は、方式を再比較する。
- 在庫の更新手順を揃えてもずれが続く場合は、65 万円の改修を含む選択肢を別途比較する。

費用・効果と、次に判断すること

支出は判断整理、試行、本番化、運用に分ける。ここに示す金額は確定見積ではなく、段階ごとの外部費用を考えるための範囲である。社内担当者の作業時間は別に確認する。

区分	支払先・作業と費用の考え方
判断整理	**資料の作成者への外部委託費。** 業務・資料・見積の確認、選択肢の比較と本資料の作成。十万円台程度。実機試験や取込設定は含めない。
段階 0：手順	**社内の業務担当・責任者の作業。** 記録先・更新順と現状時間を整理。追加の外部支援が必要なら、別途内容と金額を決める。
段階 1：試行	**外部の設計・試行支援：** 十数万〜数十万円台を想定。**既存開発会社：** 取込設定等が必要なら別途見積。**社内：** 担当者の並行照合時間を確保。
段階 2 以降	対象取引先の数や試行の結果を見て別途判断。市販製品の月額、変更時の外部費用、社内の定常作業を合わせて比較する。

効果の見込みと、測り方

Web 注文の打ち直しが減れば、月に十数時間ほどを納期回答や問い合わせ対応などへ振り向けられる可能性がある。ただし、受付記録・照合・例外対応が増える分も含め、現状と試行後の作業を比べる。空いた時間は、そのまま支払人件費が減る額ではない。

試行の前後で、1 週間あたりの入力・照合・例外処理の合計時間と、担当者が実際に処理できた注文の範囲を確認する。負担が小さくならない場合は本番化や対象拡大を見送る。

判断する人と次に確認すること

担当	判断・作業
予算の承認者	段階 1 の追加費用を承認し、対象拡大や再見積の判断を行う。
業務責任者	在庫手順の整理を主導し、試行対象・本番化・担当不在時の承認方法を決める。
受注担当 2 人	現状の作業記録、ファイル照合と例外確認を行う。
既存の開発会社	取込条件、試験用の登録先、取消・復旧方法、設定費・保守条件を回答する。
資料の作成者	技術的な選択肢、試行方法と結果の判断を整理する。

次の判断： 在庫手順の整理と Web 注文ファイルの並行照合結果を確認し、追加設定・限定本番試行へ進めるかを決める。